

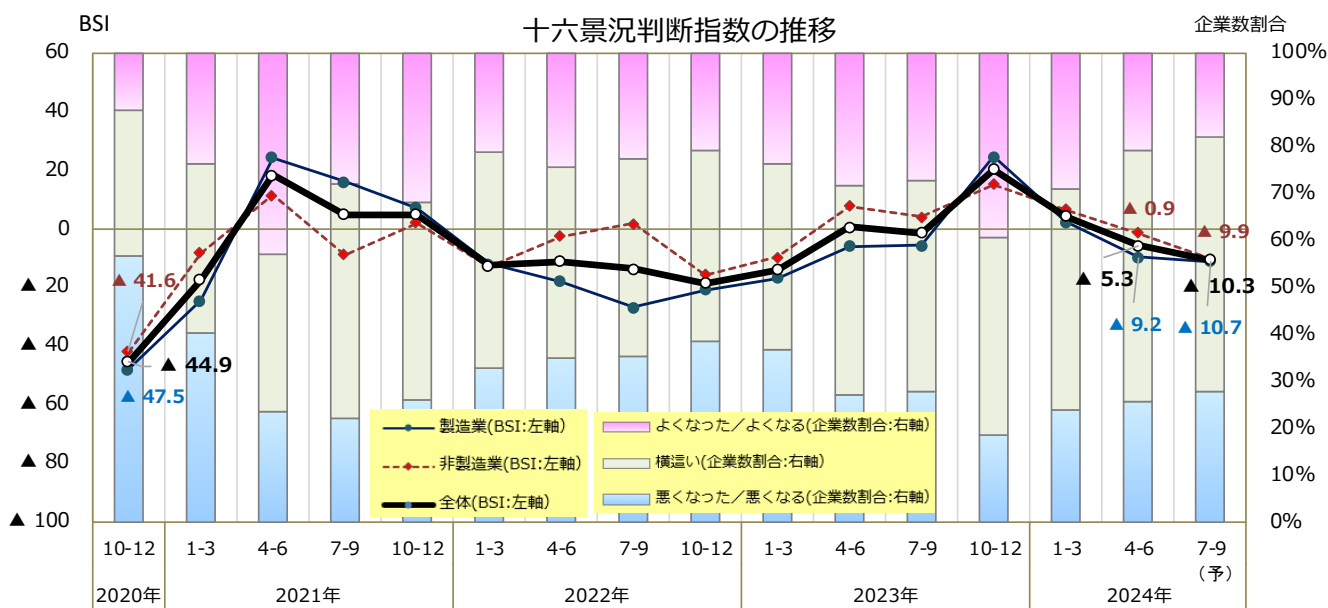
第207回 東海地区企業動向調査

『2024年4~6月期 十六景況判断指数 調査報告』

- ① 十六景況判断指数は▲5.3（前期比9.9 増減）と2期連続で大きく低下した。来期は▲10.3（今期比5.0 増減）とさらに低下する見込み。
- ② 経営上の最大の問題点は製造業、非製造業ともに「仕入商品・原材料高」が1位。
- ③ 設備投資を実施した企業の割合は31.5%（前期比0.2 増減）とほぼ横ばい。来期は37.2%（今期比5.7 増減）と上昇する見込み。

調査要領

- 1. 調査方法 岐阜県、愛知県の企業に対し、Webと郵送を併用しアンケートを実施
- 2. 調査時期 2024年6月1日~17日
- 3. 調査期間 2024年4月~6月期 実績（見込み）
2024年7月~9月期 予想
- 4. 回答状況 有効回答数244社（岐阜県、愛知県の企業600社、有効回答率40.7%）
- 5. 本調査の経緯 第1回調査 1966年1月(半期ごと)、1980年6月より四半期ごと



*** 十六景況判断指数**

岐阜県、愛知県内の企業、600社を対象に、自社の業況について、前年同期と比べて「よくなった/よくなる」と回答した割合から「悪くなった/悪くなる」と回答した割合を差し引いて求めた指標

*** BSI (Business Survey Index)**

各項目につき、前年同期と比べて好転(増加・上昇・容易・過大)と回答した割合から、悪化(減少・低下・困難・不足)と回答した割合を差し引いて求めた指標

1. 今期実績と来期予想

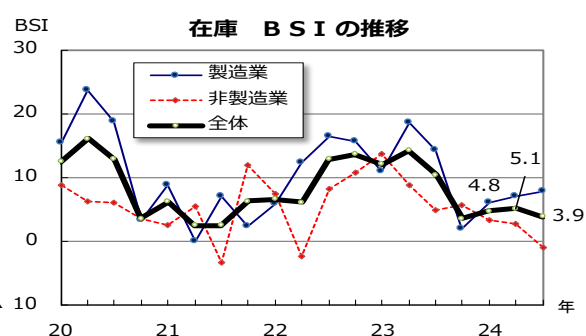
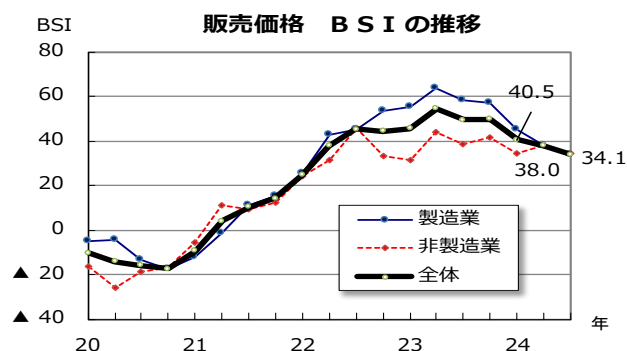
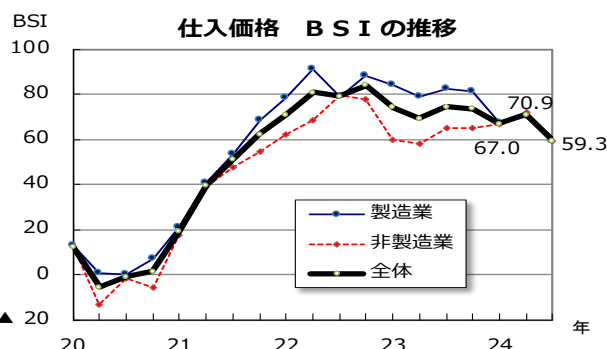
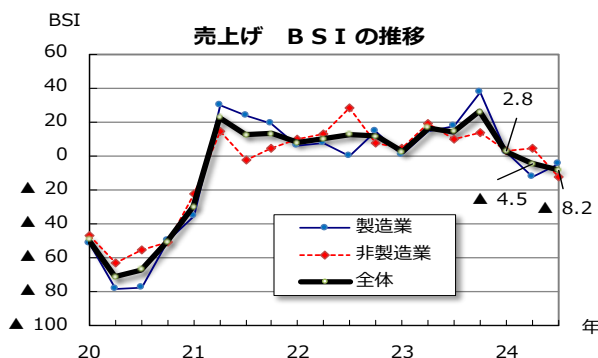
(1) 十六景況判断指数

十六景況判断指数は、▲5.3(前期比 9.9 弊減)と2期連続で大きく低下した。業種別にみると、製造業は▲9.2(同 11.8 弊減)、非製造業は▲0.9(同 8.0 弊減)といずれも大きく低下した。原材料価格や人件費、円安による輸入コストなど、コストの上昇が続くなかで、価格転嫁が不十分であることや、値上げによる消費の落ち込み、自動車の認証不正問

題などを背景に業種を問わず景況感が低下したとみられる。

来期の十六景況判断指数は▲10.3(今期比 5.0 弊減)とさらに低下する見込みである。業種別にみると、製造業は▲10.7(同 1.5 弊減)、非製造業は▲9.9(同 9.0 弊減)と非製造業で大きく低下する見込みである。

(2) 各項目の BSI の推移



売上げ BSI は▲4.5(前期比 7.3 弊減)と低下し、来期は▲8.2とさらに低下する見込みである。

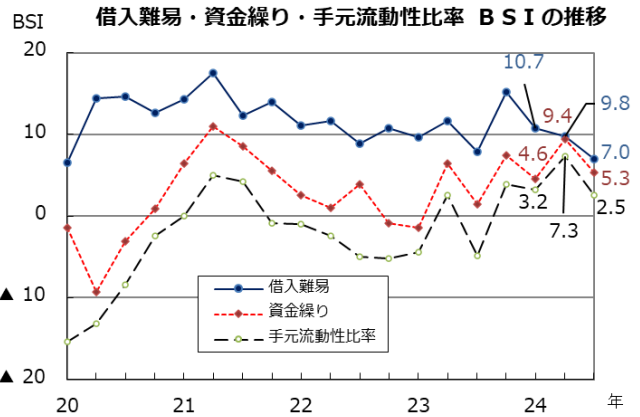
仕入価格 BSI は 70.9(同 3.9 弊増)と上昇し、来期は 59.3と大きく低下する見込みである。

販売価格 BSI は 38.0(同 2.5 弊減)と低下し、来期も 34.1とさらに低下する見込みである。

在庫 BSI は 5.1(同 0.3 弊増)とほぼ横ばいで推移し、来期は 3.9とやや低下する見込みである。

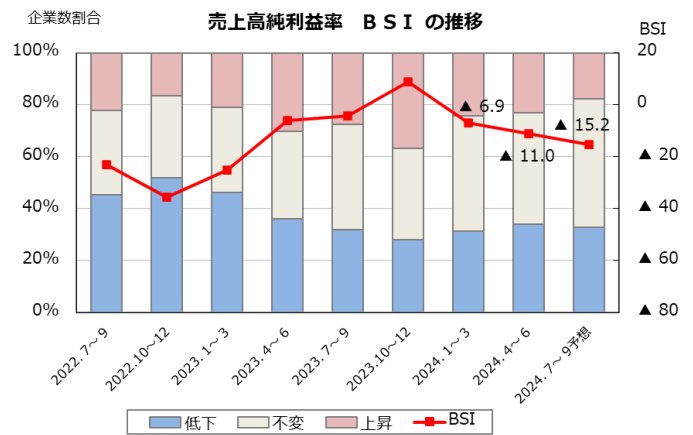
(3) 借入難易・資金繰り・手元流動性比率

今期の借入難易 BSI (容易-困難) は 9.8 (前期比 0.9 増減) とほぼ横ばいで推移した。一方、資金繰り BSI (楽-苦しい) は 9.4 (同 4.8 増減)、手元流動性比率 BSI (上昇-低下) は 7.3 (同 4.1 増減) といずれも上昇した。来期の借入難易 BSI は 7.0、資金繰り BSI は 5.3、手元流動性比率 BSI は 2.5 といずれも低下する見込みである。



(4) 売上高純利益率

今期の売上高純利益率 BSI は▲11.0 (前期比 4.1 増減) と低下した。低下要因は「売上げ減少」が最も多く 52.5%、次いで「原材料・仕入商品高」が 30.0%だった。来期は▲15.2 とさらに低下する見込みである。

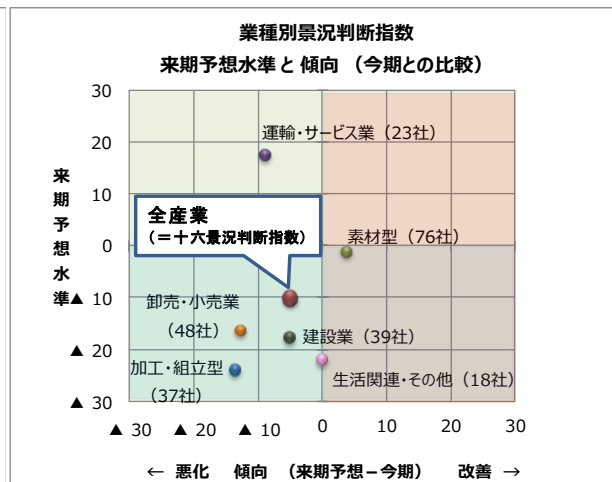
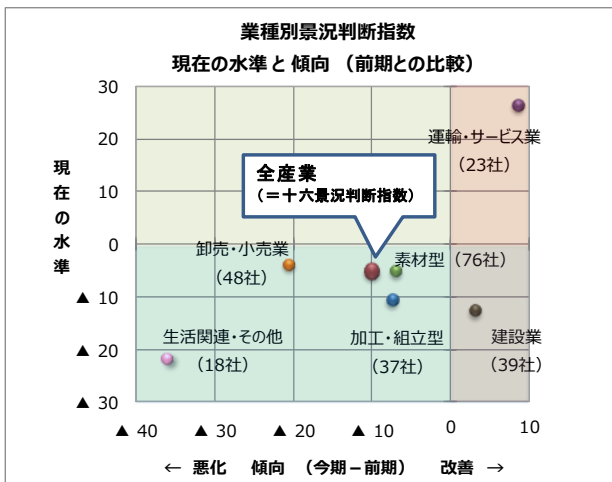


2. 業種別の動向

調査対象から鉱業を除いた 20 業種を 6 グループに分け、景況判断指数の水準と傾向を示した。今期は建設業と運輸・サービス業で BSI (よくなった-悪くなった) が前期比改善したが、それ以外のグル

ープでは低下した。

来期は素材型のみ BSI が今期比やや改善し、その他のグループでは横ばいもしくは悪化する見込みである。



注) 【製造業の分類】

素材型： 木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属、刃物・金属製品、プラスチック・その他製造業

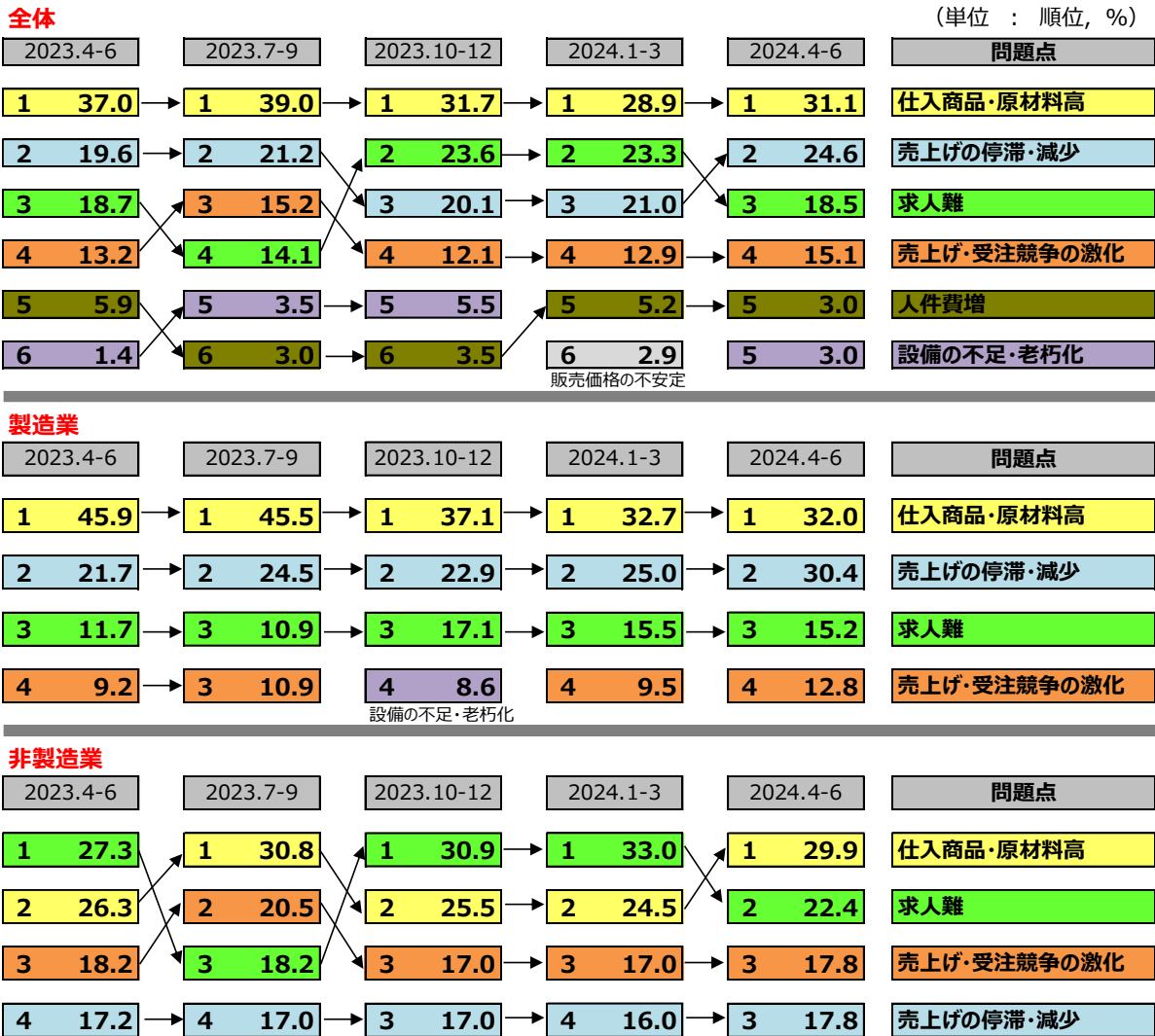
加工・組立型： 一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具

生活関連・その他： 食料品、繊維工業、衣類その他繊維製品、家具・装備品、出版・印刷

※「鉱業」は回答企業数が少数であったため、分析の対象外とした。

3. 当面する経営上の最大の課題点

当面する経営上の最大の課題点（単一回答）順位推移



当面する経営上の最大の課題点を尋ねたところ、「仕入商品・原材料高」と回答した割合が31.1%で最も高く、11期連続の1位となった。業種別で見ると、製造業の上位2項目は11期連続で変動がなく、「仕入商品・原材料高」が32.0%で1位、「売上げの停滞・減少」が30.4%で2位だった。

非製造業は「仕入商品・原材料高」が29.9%で1位に浮上し、「求人難」が22.4%で2位となった。

自由コメント欄では「円安による原材料の高騰、エネルギーコスト高が売値に反映しきれていない中での最低賃金の引上げは会社として非常にしんどい

(繊維工業)、「お客様は値上げに応じると言うものの、実際は仕入れほど上がらず利益率を上げるのが難しいため、賃上げに反映できずにいる(窯業・土石製品)」、「物価上昇分を売上げ価格に転嫁できない(鉱業)」、「製造業にとっては大幅な商品値上げをしない限りしばらく逆風が続くと思われる(窯業・土石製品)」、「金利上昇が行われたが、円安が進行しているので、輸入業としてはマイナス(卸売業)」といった物価高や円安による輸入コスト上昇などを価格転嫁しきれず苦慮する声が複数寄せられた。

4. 設備投資

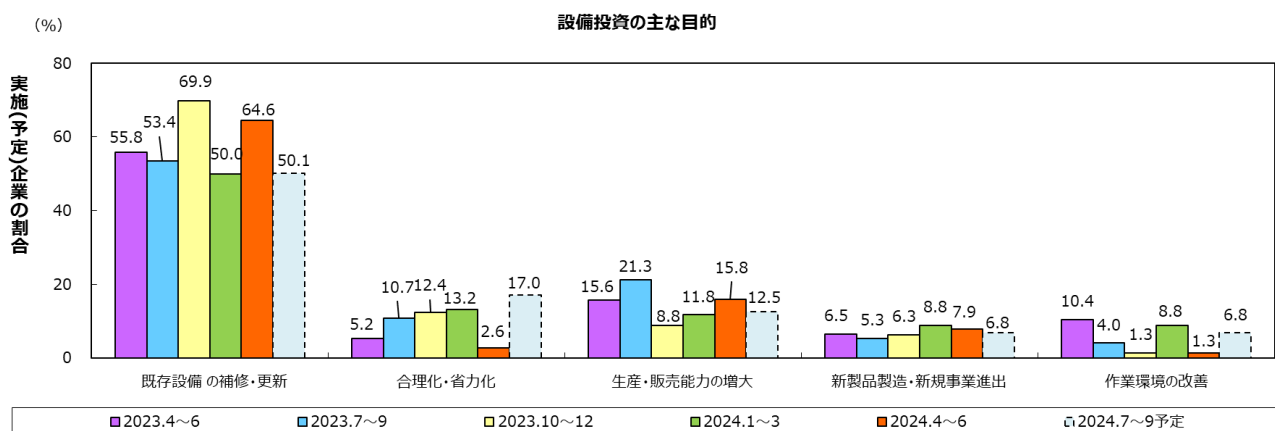
設備投資実施状況

(単位：%，百万円)

	全 体			製 造 業			非 製 造 業		
	実施 企業 割合	投資 総額	1企業 当たり 平均 投資額	実施 企業 割合	投資 総額	1企業 当たり 平均 投資額	実施 企業 割合	投資 総額	1企業 当たり 平均 投資額
2022 1~3 実績	34.9%	4,175	67	40.2%	2,619	67	28.7%	1,556	68
2022 4~6 実績	29.6%	5,626	97	32.5%	4,158	116	26.1%	1,468	67
2022 7~9 実績	35.5%	6,426	55	42.7%	5,248	76	26.9%	1,178	25
2022 10~12 実績	31.5%	8,521	64	34.4%	6,223	84	27.5%	2,298	39
2023 1~3 実績	38.3%	11,271	157	45.8%	6,486	127	27.9%	4,785	228
2023 4~6 実績	33.2%	10,680	148	40.0%	6,871	146	25.5%	3,808	152
2023 7~9 実績	38.1%	15,915	114	46.9%	3,770	47	27.0%	12,145	206
2023 10~12 実績	40.1%	7,581	56	44.9%	3,210	43	34.7%	4,371	72
2024 1~3 実績	31.3%	12,337	190	38.7%	9,380	213	22.4%	2,957	141
2024 4~6 実績	31.5%	6,530	40	35.4%	4,235	47	27.0%	2,294	31
2024 7~9 予定	37.2%	12,006	72	42.6%	10,144	111	30.9%	1,862	24

今期、設備投資を実施した企業の割合は製造業が35.4%（前期比 3.3 ㊦減）と低下したものの、非製造業が27.0%（同 4.6 ㊦増）と上昇したため、全体では31.5%（同 0.2 ㊦増）とほぼ横ばいで推移した。

来期、設備投資を予定する企業の割合は製造業が42.6%（今期比 7.2 ㊦増）、非製造業が30.9%（同 3.9 ㊦増）といずれも増加し、全体では37.2%（同 5.7 ㊦増）となる見込みである。



今期の設備投資の主な目的は、引き続き1位が「既存設備の補修・更新」で64.6%（前期比 14.6 ㊦増）と大きく上昇した。2位は前回調査で3位だった「生産・販売能力の増大」が浮上し15.8%（同 4.0 ㊦増）、3位が「新製品製造・新規事業進出」で7.9%（同 0.9 ㊦減）、前回2位だった「合理化・省力化」は2.6%（同 10.6 ㊦減）と大幅に低下し4位となった。

来期は、引き続き1位が「既存設備の補修・更新」

で50.1%（今期比 14.5 ㊦減）だった。近年は大きく増減しながら5割から7割程度で推移している。2位は「合理化・省力化」が17.0%（同 14.4 ㊦減）と大きく上昇した。3位が「生産・販売能力の増大」で12.5%（同 3.3 ㊦減）、4位が同率（6.8%）で「新製品製造・新規事業進出（同 1.1 ㊦減）」と「作業環境の改善（同 5.5 ㊦増）」で、生産性向上に資する前向きな設備投資は増減しながらも堅調に推移する見込みとなった。

5. 雇用

過去1年間の雇用人員の変化 BSI（増加－減少）は、正社員が11.9（前期比11.0 増）と大きく上昇し、パート・臨時雇用者は1.7（同3.9 減）と低下した。正社員 BSI は増減を繰り返しながらも昨年から上昇傾向で推移している。

また、1年後の雇用人員の変化 BSI は、正社員が20.5、パート・臨時雇用者が1.7 と、正社員の増加を見込む企業が多い傾向が続いている。

雇用人員の過不足感 BSI（過剰－不足）は▲36.6（前期比4.8 増）とやや上昇したが、依然として低水準で推移している。業種別にみると、製造業が▲26.7（同4.4 増）、非製造業が▲48.2（同5.8 増）といずれも上昇した。

自由コメント欄では「2024年問題により従業員不足は加速し、人件費の高騰は大手から中小企業に進んできたが、売上げへの転嫁の足取りは重く、そのタイムラグが負担となっている（建設業）」、「人材確保の難しさが日に日に高まっている（家具・装備品）」、「中小企業・下請け企業は価格転嫁が進まず、賃上げも出来ず、よって若手社員も来ない（建設業）」、「人手不足のなか、人件費アップ、働き方改革、インボイス等の負担が大きくなるなか価格転嫁が上手く進まない（一般機械器具）」など人材の確保や、賃上げを実現するための価格転嫁に苦慮する多くの声が寄せられた。

（研究員 藤木 由江）

